

令和6年度小値賀町総合教育会議 議事録

■開催日時:令和6年8月30日(金) 午後1時30分~午後3時30分

■開催場所:小値賀町役場 3階第四会議室

■出席者:小値賀町長 西村 久之

教育長 中村 慶幸

委員 升水 裕司

委員 中村 好秀

委員 浦 いせ子

委員 横山 明美

■協議事項

- ①第四期小値賀町教育振興基本計画(令和6年度~令和10年度)の策定について
- ②小中高一貫教育について ~「地域探究」を柱とした「幼・小中高・地域一貫教育」へ~
- ③ふるさと留学について ~「親子・孫留学」「高校特化型留学」の研究について~
- ④高校魅力化推進事業について ~ALTの町独自事業について~
- ⑤総合センターの建替え問題について
- ⑥小値賀中学校における部活動地域移行について

■教育関係懇談

- ①学校給食の無償化について
- ②北松西高校の町立化について

■協議事項

①第四期小値賀町教育振興基本計画(令和6年度~令和10年度)の策定について

(升水委員)

町職員の人材不足が深刻であることから、保健師やその他の専門職に対する関心を高めるために、役場での職場体験を実施してはどうか。

(教育長)

昨年度は専門職員が授業に参加し、子供たちと意見交換を行った。今年度も同様の取り組みを予定しており、職場体験を含めたプログラムも検討している。また、他地域の成功事例を参考に、より実践的な体験を提供する方向で進めたいと考えている。

(町長)

町内の保育士や看護師などの専門職を育てるため、長崎短期大学と連携協定を締結する計画がある。その他の大学とも連携を図りたいと考えている。学生たちが町に来て実際の職場体験をし、その後の就職につなげられるようにしたい。

②小中高一貫教育について ~「地域探究」を柱とした「幼・小中高・地域一貫教育」へ~

(升水委員)

小中高一貫教育を推進しているが、高校の生徒数が減少している。ふるさと留学を通じて生徒数を増やそうとしているが、小中学校から高校への進学につながっていない。高校生に特化したふるさと留学を進めることで、高校生の数が増加する可能性があるが、小中高一貫教育との関連性が疑問である。

(町長)

理想としては、小中高一貫教育を進めることで、地元の小学校から中学校、そして高校へと継続して進学することが望ましい。しかし、生徒数が減少しているため、学校教育の維持が難しくなってきており、他地域からの生徒を受け入れる体制を整える必要がある。高校生の受け入れが進むと、小中高一貫教育との連携が維持しづらくなる可能性があるが、理解を得ていく努力が必要だと考えている。

(教育長)

以前、議会から転校生や家庭事情で途中から学校に入る子供たちは、小中高一貫教育の全過程を経験できないため、その分をどのように補っていくのかという質問があった。プロジェクトチームの会議で学校内での対策が議論されたが、学校の教育カリキュラムには限界があるため、学校外

での体験を充実させることが重要であるという話になった。学校の外で地域が支援できる体制を整える必要があり、これにより、高校の魅力を高めて転校生がスムーズに学べる環境を作ることができればと考えている。

(升水委員)

「ふるさと留学」の導入が小中高一貫教育に影響を与えるのではないかという懸念が議会からあった。私は傍聴席で、小学校から中学校への進学過程を同じ教員が見守ることで、教育の一貫性が保たれると意見を述べた。最近、ふるさと留学に関与してきて、その方向性を特化型にすることが生徒数を増やすためには良いことだと感じている。ただ、ふるさと留学が多数を占める場合には、一貫教育を見直す必要があるかもしれない。また、学校での成果発表や提案などにより、中学生が高校生活を見据える機会が増えて、教育のつながりが深まると考えている。

(教育長)

小中高一貫教育の特色として、学習環境の整備や確かな学力育成のための連携が挙げられる。また、キャリア教育やふるさと教育も重要な柱である。最近、中学校の模擬議会を廃止し、5年間の探究活動にシフトすることを検討している。現在高校では探究活動の発表が12月から7月に変更され、実質的な活動期間が短縮されている。これにより、クオリティを維持するのが難しくなっているという問題がある。中学校の模擬議会の代わりに、5年間を通じて探究活動を行い、地域との連携を深めることを提案しており、これによって、地域との関わりが増し、学校と地域のつながりが強化されると考えてる。また、小学校での模擬議会体験の復活は、学校の負担が大きいため難しい。現在は議会見学が行われているが、全員参加型の模擬議会体験は先生方の負担が大きく実施が難しい。

③ふるさと留学について ～「親子・孫留学」「高校特化型留学」の研究について～

④高校魅力化推進事業について ～ALTの町独自事業について～

⑤総合センターの建替え問題について

(升水委員)

センターの建て替え問題について、昨年も町長と意見交換を行った。その際、町長は修繕費用が毎年増加しているため、建て替えの意向だった。町長の意向は変わっていないのか改めて確認したい。

(町長)

老朽化した公共施設について、以前は建て替えを提案したが、他の公共施設も老朽化しており、

全体的な財政や施設の状況を考慮する必要がある。ストックマネジメントとして、全体を見渡して有効に更新したいと考えている。総合センターの建て替えについては、様々な意見を踏まえた結果、まずは既存施設をできるだけ活用しつつ、全体の計画を立てることが重要だと考えが変わった。今後は、施設の規模や機能を考慮して総合的に判断する方針である。早急に検討委員会を立ち上げて全体のフレームを作成する必要がある。検討委員会は、幅広い分野の人を集めてオープンに検討を行うべきだ。

⑥小値賀中学校における部活動地域移行について

(町長)

部活動地域移行については、進めていただきたい。

(教育長)

ただ、練習や遠征、そして大会の費用など町の財政負担は増える。大会には多くのスタッフやボランティアが必要で、先生や生徒の関与が減ると、運営が困難になることから、全国大会や地区大会(例:九州大会)が今後なくなる可能性があるという議論もある。

■教育関係懇談

①学校給食の無償化

(町長)

町村会から、国に対して要望を行っている。また、離島振興協議会や過疎協議会も同様に国や県に要望している。現状では、義務教育期間の子供たちの給食を国が全面的に支援してほしいという意見もあっているものの、まだ実現に至っていない。他の市町村が給食の無償化を進める中、国に対して強い要望を続ける方針で、もし国が支援できない場合は、各市町で調整しながら進める考えである。

(横山委員)

以前、幼稚園で勤務していた際、給食費の滞納が時折問題となっていた。過去には、「給食費くらいは払えるだろう」といった意見もあったが、実際には家庭の経済状況によって優先順位が異なるため、家計のやりくりが難しいこともある。そのため、各家庭の収入に応じた対応が必要だと考えている。最近では、給食費の無償化や補助があればいいと考えている。

(升水委員)

給食費を全額補助することは、財政的には約980万円の負担だが、既に教育費には様々な補助金があり、修学旅行やテキスト代などの支援をしている。給食費の無償化については、義務教育の一部として国や自治体が対応すべきとの意見があるが、食費に関しては家庭が負担するのが基本だと考えている。

(町長)

少子化対策の一環として、義務教育中の学費や給食費を国が全額負担すべきだという議論が進んでいると考えている。

令和7年度の文科省の概算要求には学校給食の無償化に関する記載がなく、無償化に対する国の意欲が薄いと考えられる。また、長崎県が県内の高校生まで医療費を無料にする方針を掲げた際、財源不足が問題となり実現が難しいことが分かった。

(教育長)

全国の自治体では、無償化を進める約3割の自治体のうち9割が子育て支援を目的としており、食育の推進は少数派である。無償化の財源のうち、66%は単独で、30%は臨時交付金に依存しているため、臨時交付金がなくなれば、多くの自治体が財源確保に苦しむ可能性がある。

(中村委員)

給食の無償化についての議論もあるが、最も効果的かどうかは疑問である。親は子供のために多くの費用をかけているため、無償化が問題の解決にはならないと考えている。それよりも教育環境を整えることが重要であり、無償化の要望も必要ですが、それだけでは不十分で、プールの老朽化や体育館の問題など他の課題も含めて優先順位をしっかりと考える必要がある。

②北松西高校の町立化

(中村委員)

町立化することで、それが逆に問題を引き起こす可能性があるかと懸念している。生徒数の減少が加速化し、高校の存続問題に関わってくる。

(町長)

町立化した場合、教育の質が低下する可能性や、教員の確保が難しいのではないかと懸念がある。また、県立高校で行っていた教育が町立に移行した場合の具体的な形態についても不明で、今のところ、全く考えはない。

(教育長)

地域独自の教育カリキュラムを県の関与なしに作れることが唯一のメリット。デメリットとしては、県立高校の施設が町のものになるため、維持管理や更新のコストがかかる。独自の教育カリキュラムを作成するための専門家や支援員、教育委員会の職員の確保が課題である。奥尻町では町立に移行した結果、3400万円の赤字が出ました。他市町村でも町立化を検討した結果、年間6000万円の持ち出しが試算され、諦めたという事例もある。全体として、現実的ではないと考え

ている。

(中村委員)

転校時に独自カリキュラムが他校で採用されなければ単位不足となるリスクもあることから慎重に検討することが求められる。